

2025
9
NO.481

調査ニュース

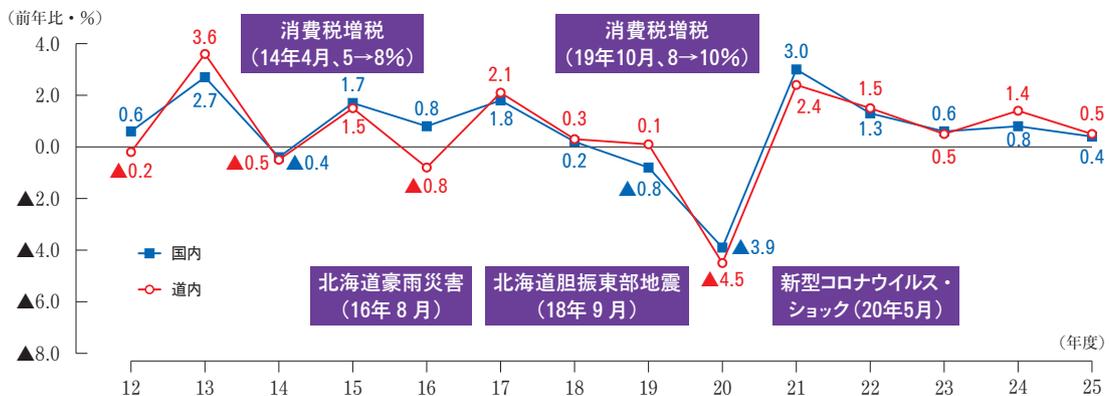
秋の特別号

今月の注目点

物価高の影響が和らぐなか、道内経済はプラス成長が続く

2025年度の道内経済は、緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれます。物価の伸びが鈍化することに伴い、家計の節約志向が緩和し、道内経済を下支えする見通しです。また、米国の関税政策が下押し圧力となる可能性はあるものの、インバウンドの持ち直し基調は続くと考えられます。結果として、道内の実質総生産は前年比+0.5%とプラス成長が続くと予想します（P 3 - 7に関連記事を掲載）。

実質総生産の実績と予測値（国内、道内）



(注1) 実質国内総生産は、24年度までが実績。25年度が道銀地域総合研究所の予測。
 (注2) 実質道内総生産は、22年度までが実績。23年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
経済観測	3
● 北海道経済の見通し（2025年度年央改訂）	
地銀9行連携レポート《File.23 千葉銀行》	8
● 房総をつなぐ、「房総横断鉄道 たすきプロジェクト」	
トピックス	10
● ガソリンの旧暫定税率廃止が道内に与える影響	
～ もし旧暫定税率が廃止になったら、道内家計は年間で1万円弱の負担軽減～	
フォーカス	13
● プロ野球2軍本拠地の移転は地域に何をもたらすのか	
～ イースタン・リーグ、ウエスタン・リーグの動向を中心に～	
図表でみる北海道 シリーズ③	16
● スッキリわかる！北海道経済	
～ 「道民経済計算」からみる3つの顔～	

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは米国の関税政策が下押し圧力になる可能性はあるものの、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2025. 8. 22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(6~7月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの兆しがみられる

6月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+1.5%)は22年3月以降、増加が続いている。また、コンビニエンスストア(同+4.2%)は9ヵ月連続で増加した。新車販売台数(軽含む乗用車、同+3.6%)は2ヵ月ぶりに増加した。需要側の統計をみると、家計の消費支出額(6月の家計調査を基に算定)は前年比+11.7%と3ヵ月連続で増加した。変動の大きい自動車購入費などを除いても同+4.7%と増加した。個人消費は、供給側・需要側の統計データともに物価の伸びを上回る増加が続いている。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は持ち直している

道内への外国人入国者数(7月:20.5万人)は前年比+15.8%と持ち直している。また、来道者数(6月:127.2万人、国内交通機関経由)は同+5.5%と、24年6月以降、前年を上回っている。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(6月:1,613戸)は、前年比▲40.6%と3ヵ月連続で減少した。建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要はく落し、住宅着工戸数は弱い動きとなっている。主要な利用関係別にみると持家(同▲31.0%)や貸家(同▲48.2%)、分譲住宅(同▲40.3%)のすべてで減少した。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同▲44.4%)、戸建て(同▲35.5%)ともに前年を下回った。

日銀札幌支店が7月1日に公表した企業短期経済観測調査(北海道分、6月調査。以下、短観)の設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、25年度は全産業が前年比+11.2%、製造業が同+16.0%、非製造業が同+8.4%の増加計画となっている。

公共工事出来高(6月:1,433.5億円)は、前年の大幅増加の反動などを受けて、前年比▲1.2%と3ヵ月連続で減少した。一方、公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(7月:1,219.0億円)は同+4.6%と2ヵ月ぶりに増加し、2020年以降、7月としては過去最高に近い水準で推移している。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(5月)は前月比+3.9%と、2ヵ月ぶりに上昇した。「窯業・土石製品」(同▲13.3%)が低下したものの、「輸送機械」(同+17.4%)や「電気機械」(同+9.5%)などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は持ち直しつつある

通関輸出額(7月:408.1億円、速報値)は、前年比+24.3%と2ヵ月ぶりに増加した。東南アジア向けを中心とした「魚介類及び同調整品」(同+32.3%)などが全体を押し上げた。なお、米国向け輸出は「自動車の部分品」(同+7.9%)が押し上げたことで同+3.1%と増加に転じた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

6月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.89倍(前年差+0.01ポイント)と23年3月以来の上昇となった。また、日銀札幌支店が7月1日に公表した短観をみると、雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は▲45と、過去最悪レベルの人手不足感が続いている。総じてみれば、人手不足に起因した労働需給のひっ迫を受けて、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内の設備投資計画について

25年度における道内企業の設備投資計画(全産業ベース)を各機関のアンケート調査でみると、すべての調査で前年を上回る計画となっている。札幌市街地再開発の進展や、電力会社による安全対策への投資などが計画されている。

(前年比・%)

	①日銀短観		②法人企業景気予測調査		③設備投資計画調査	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
全産業	3.9	11.2	16.5	22.7	40.6	31.9
製造業	8.8	16.0	19.6	21.4	20.9	3.5
非製造業	1.3	8.4	15.2	23.3	45.3	38.6

(注1) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地購入額を除く。

(注3) 設備投資計画調査の調査対象は、金融・保険業等を除く資本金1億円以上の民間企業。

(注4) 各調査とも24年度が実績、25年度は計画。

(出所) ①日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(25年6月調査)」
②北海道財務局「法人企業景気予測調査(25年4-6月期)」
③日本政策投資銀行北海道支店「2024・2025年度北海道地域設備投資計画調査(25年6月)」

北海道経済の見通し（2025年度年央改訂）

足元の道内経済は、ラピダス社の工場建設などの設備投資やインバウンドの持ち直しなどを背景に、持ち直し基調が続いています。北海道銀行が8月1日に発表した「北海道経済の見通し（2025年度年央改訂）」をベースに、25年度における道内経済のポイントを取り上げます。

1. 2025年度の道内経済の見通し

2025年度の道内経済は、緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれます。設備投資は、企業の投資意欲が高いことを受けて、高水準を堅持すると予想します。個人消費では、物価の伸びが次第に鈍化することに伴い、家計の節約志向は緩和していくと見込んでいます。米国の関税政策が同国向け輸出に対する下押し圧力となる可能性はあるものの、インバウンドの持ち直し基調が続くことから移輸出は底堅く推移する見通しです。ただ、住宅投資は、建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要はく落することに伴い、新設住宅着工戸数の減少が避けられないでしょう。以上をふまえ、25年度の実質道内総生産は前年比+0.5%（名目：同+3.0%）と予測しました（図表1）。

《予測に関する前提条件》

- ①米国の関税政策については、日本をはじめ世界の主要各国に高関税率が適用されることを通じて、海外経済は減速すると想定した。
- ②原油価格は、予測期間内おおむね60-70ドル/バレル（ドバイ原油）で推移する。
- ③日本銀行は、年度内に1回の追加利上げを実施する。
- ④予測期間内の為替相場（ドル円レート）は、140円台前半で推移する。
- ⑤政府は物価高対策として、電気・ガス代の補助を7-9月に実施。ガソリン・灯油に対する補助は、予測期間内を通じて継続されると想定した。

図表1 道内経済の見通し

（百億円、前年比・%）

	23年度【実績見込】		24年度【実績見込】		25年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産	2,028	0.5	2,056	1.4	2,066	0.5
個人消費【57%】	1,139	▲0.3	1,142	0.2	1,145	0.3
住宅投資【3%】	64	▲1.1	64	▲0.2	63	▲1.2
設備投資【7%】	154	10.5	203	31.7	185	▲9.1
政府消費【21%】	425	▲1.1	430	1.2	435	1.0
公共投資【8%】	156	▲1.5	155	▲0.8	155	▲0.1
寄与度	個人消費			0.1		0.2
	住宅投資			▲0.0		▲0.0
	設備投資			0.7		▲0.9
	政府消費			▲0.2		0.2
	公共投資			▲0.1		▲0.0
	純移輸出		0.6		▲1.3	
名目道内総生産		4.7		4.4		3.0

（注1）実質道内総生産は2015暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。

（注2）在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

（注3）【 】内は2022年度における総生産に占める構成比を示す。

（出所）北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 需要項目別の展望

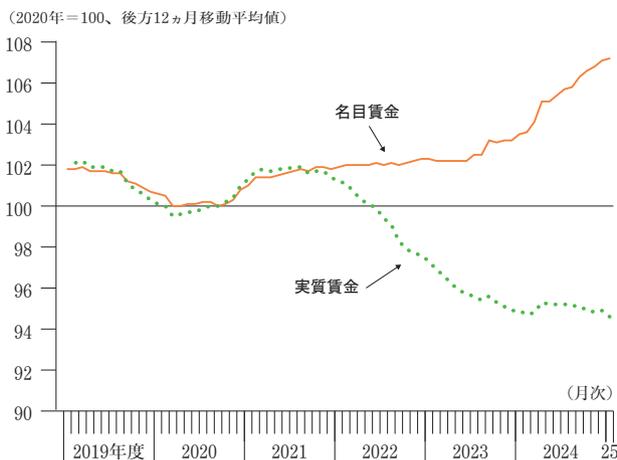
①所得情勢

24年度の所得情勢をみると、連合北海道が公表した2024春季生活闘争（以下、春闘）の道内における賃上げ率（定昇・ベア込み）が高い伸びとなったことを受けて、名目賃金指数は上昇基調が続いたものの、物価の上昇分を除いた実質賃金指数では低調な推移となりました（図表2）。25年度の所得情勢は名目賃金ベースで増加が続くと予想します。25年春闘における道内の賃上げ状況（第7回回答集計結果）をみると、賃上げ率（同）は4.91%となり、比較可能な2016年以降で過去最高となりました。今春闘の結果が、先行きの賃金に反映されることを通じて、25年度の名目賃金は前年を上回る増加に期待が持てるでしょう。

②個人消費

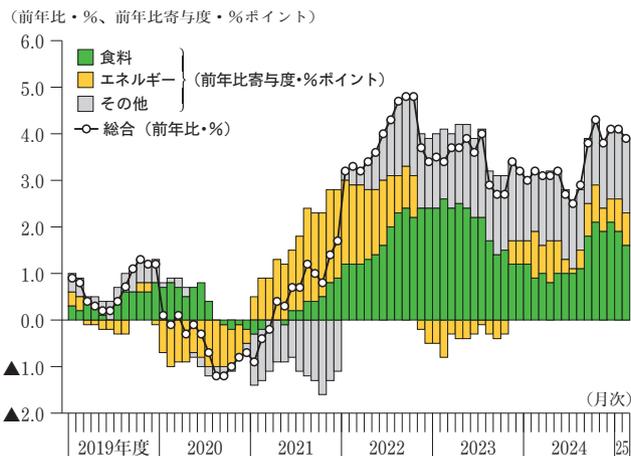
25年度の個人消費を展望すると、物価高の影響が次第に和らいでいくと見込んでいます。25年5月における道内の消費者物価指数（総合）は前年比+3.9%と、高い伸びが続いています（図表3）。内訳をみると、「食料」や「エネルギー」などの伸びが続きました。消費者物価の先行きをみると、まず米については、需給のひっ迫が緩和されることなどを受けて、価格の伸びが鈍化すると予想します。結果として、「食料」の物価も伸び幅が次第に縮小すると見込んでいます。また、「エネルギー」は、政府が7-9月にかけて物価高対策として電気・ガス代への補助を実施することなどを通じ、伸びは縮小するとみられます。こうした状況をふまえると、家計の節約志向は、次第に和らいでいくと見込まれます。サービス消費は、持ち直し基調を維持するとみられるほか、非耐久財消費や半耐久財消費は、底打ちしていくでしょう（図表4）。

図表2 賃金指数の推移



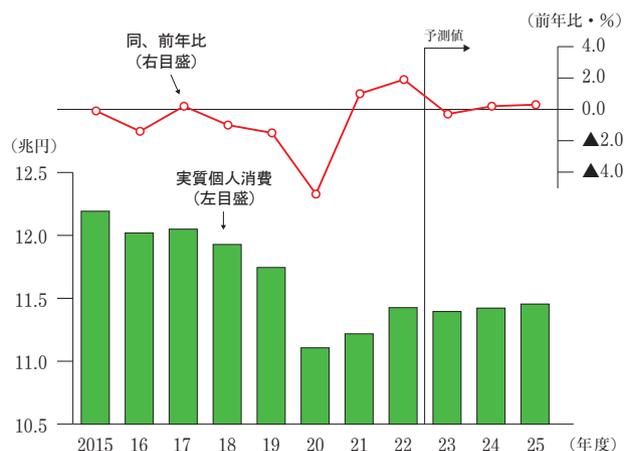
(注1) 直近は25年4月。
 (注2) 賃金指数は現金給与総額のうち、規模5人以上の事業所。
 (出所) 北海道「毎月勤労統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 消費者物価指数の推移



(注) 直近は25年5月。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 実質個人消費の見通し



(注) 2022年度まで実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

③住宅投資

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（以下、住宅着工戸数）をみると、24年度は前年比+6.2%と、3年ぶりに増加しました（図表5）。建築基準法などの改正が25年4月から施行されることを前に、駆け込み需要が現れました。

足元の建築費指数（工事原価）をみると、25年6月は集合住宅（RC造）で前年比+6.1%、住宅（木造）で同+3.7%と上昇が続いており、住宅価格は高水準で推移することが見込まれます（図表6）。

25年度の住宅着工戸数は上述の要因に加えて、駆け込み需要はく落することに伴い、減少が避けられないとみています。利用関係別にみると、持家や貸家は大幅な減少に転じるほか、分譲住宅のうち分譲戸建ては、価格面で持家よりも優位性があることなどを背景に、年度内2,000戸台の着工を維持すると見込まれます。他方、分譲マンションは、札幌市内における新築マンションの建設計画で一定程度の予定物件が蓄積していることなどを受けて、3年ぶりに増加する見通しです。

④設備投資

24年度の設備投資は、前年に着工したラピダス社の工場建設などを背景に、大幅に増加したとみられます。

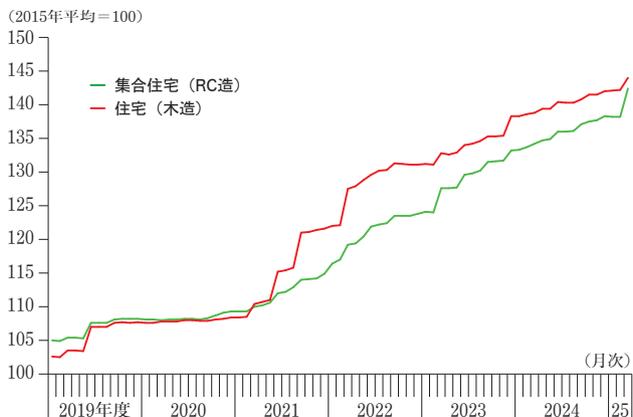
ラピダス社は25年4月に試作ラインが稼働しました。今年度、同社の設備投資は27年の量産化に向けた研究開発などが中心になると見込んでいます。上述の通り、24年度の前年による設備投資は相当な規模だったとみられ、25年度の設備投資は前年比で減少する見通しです。一方、道内では様々な投資計画が蓄積されていることを受けて、設備投資額は高水準を堅持するとみています（図表7）。

図表5 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	年度					実績	見通し 2025
	2020	2021	2022	2023	2024		
新設住宅着工戸数（戸）	31,772	32,091	29,576	28,469	30,234	27,471	27,471
（前年比・%）	▲2.2	1.0	▲7.8	▲3.7	6.2	▲9.1	▲9.1
持家（戸）	11,068	11,616	9,499	8,168	8,406	7,801	7,801
（前年比・%）	▲6.4	5.0	▲18.2	▲14.0	2.9	▲7.2	▲7.2
貸家（戸）	15,262	14,536	14,251	15,872	18,289	16,062	16,062
（前年比・%）	▲2.3	▲4.8	▲2.0	11.4	15.2	▲12.2	▲12.2
分譲住宅（戸）	5,110	5,377	5,324	3,878	3,118	3,187	3,187
（前年比・%）	8.6	5.2	▲1.0	▲27.2	▲19.6	2.2	2.2
マンション（戸）	2,367	2,087	2,347	1,821	923	1,154	1,154
（前年比・%）	15.6	▲11.8	12.5	▲22.4	▲49.3	25.0	25.0
戸建て（戸）	2,740	3,223	2,959	2,026	2,158	2,005	2,005
（前年比・%）	3.4	17.6	▲8.2	▲31.5	6.5	▲7.1	▲7.1
<参考>							
名目住宅投資（億円）	7,165	7,869	7,737	7,753	7,815	7,784	7,784
（前年比・%）	▲5.2	9.8	▲1.7	0.2	0.8	▲0.4	▲0.4

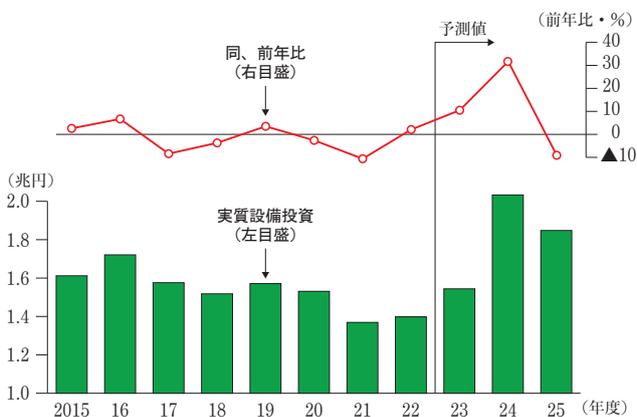
- (注1) 新設住宅着工戸数は、24年度までが実績。25年度は道銀地域総合研究所の予測。
- (注2) 名目住宅投資は、22年度までが実績値。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
- (注3) 利用関係別には上記のほかには給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
- (注4) 分譲住宅の内訳には上記のほかには「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
- (出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 札幌市の建築費指数（工事原価）



- (注) 直近は25年6月。最新2カ月は暫定値。
- (出所) 一般財団法人建設物価調査会「建設物価 建築費指数」

図表7 実質設備投資の見通し



- (注) 2022年度まで実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
- (出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

投資計画の内訳をみると、(1) 道内各地におけるデータセンターや風力発電施設の建設といったGX（グリーントランスフォーメーション）に関連した投資、(2) 複数の乳業メーカーによる大規模な工場建設、(3) 昨年来続く電力会社による防潮堤の建設を始めとした安全対策への投資、などが設備投資を下支えする見通しです。

また、同年度における企業の設備投資計画を確認すると、日銀札幌支店が公表した企業短期経済観測調査（北海道分、6月調査）における設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）]は、全産業ベースにおいて前年比+11.2%となっており、企業の投資意欲の高さがうかがえます（図表8）。

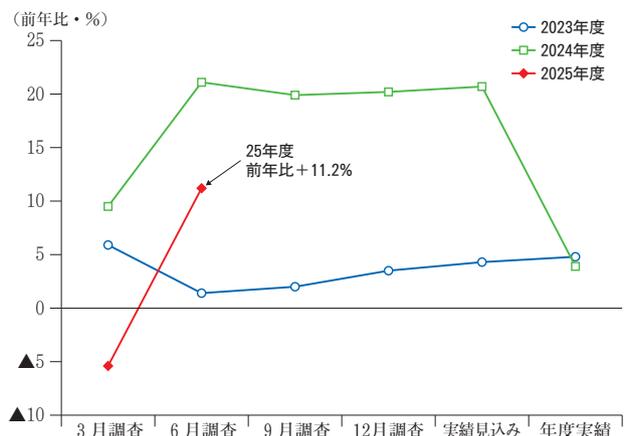
⑤政府消費

25年度の政府消費は増加基調が続くと見込まれます（図表9）。まず、人件費をみると、民間企業の賃上げ率が前年に続き高い伸びとなることを背景に、25年度の道職員や各市町村職員の月給・ボーナスは引き上げられると予想します。また、医療費を確認すると、24年度の診療報酬改定による影響が一巡するものの、高齢化の進展に伴い、緩やかな増加基調を維持するとみています。さらに、各自治体で実施されている物価高対策も、政府消費を押し上げる要因になると見込まれます。

⑥公共投資

25年度の公共投資は、名目ベースでは高水準での推移を見込むものの、物価の上昇分を除いた実質ベースでは横ばい圏内にとどまると予想します（図表10）。国の事業においては、国土強靱化の取り組みが継続するなかで、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や津波対策を中心に、防災対策が底

図表8 日銀短観による道内設備投資計画



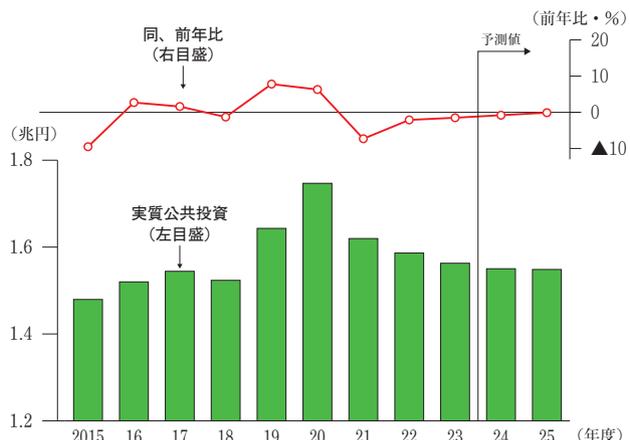
(注) 短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。
(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道、6月調査）」

図表9 実質政府消費の見通し



(注) 2022年度まで実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表10 実質公共投資の見通し



(注) 2022年度までが確報値。23年度が速報値。24年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

堅く推移するとみられます。

公的企業による事業では、北海道新幹線の札幌延伸工事などが公共投資を下支えすると見込まれます。

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

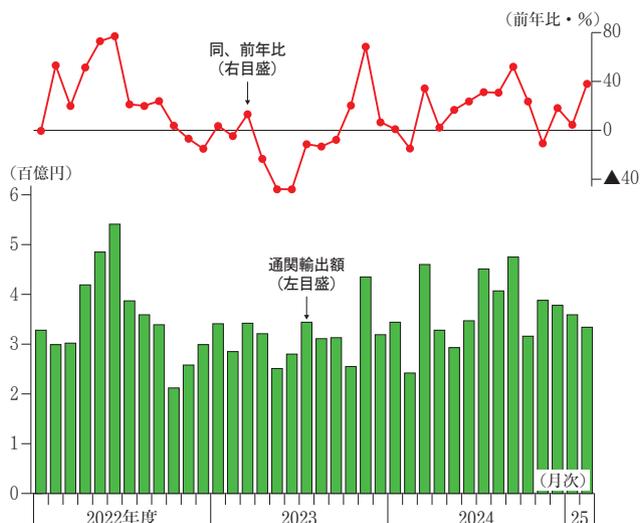
25年度の移輸出は、緩やかな持ち直し基調で推移すると見込まれます。まず、財の移輸出のうち、輸出では25年5月の道内からの輸出額は前年比+38.0%と前年を上回りました（図表11）。先行きの輸出は、米国の関税政策が、同国向けの輸出に対して下押し圧力となる可能性があります。他方、財の移出（北海道→都府県）は内需の増勢が鈍化すると見込まれ、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまると見込まれます。

一方、サービスの移輸出は、持ち直し基調を維持すると見込んでいます。道内を訪れる旅行者を来道者数でみると、25年5月は前年比+9.5%と、前年を上回りました。また、25年5月の道内への外国人入国者数は同+15.0%と増加が続いています（図表12）。先行きも、韓国や台湾などからのインバウンドを中心に、客数ベースでは持ち直し基調が続くと見込まれるものの、足元では増加ペースに一巡感がみられます。また、インバウンドの消費額は、前年と比べて為替相場（ドル円レート）が円高になっていることなどを受けて、今までの円安の恩恵による割安感が和らぐでしょう。結果として、サービスの移輸出は、持ち直し基調を維持するものの、その増勢が鈍化する見通しです。

⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

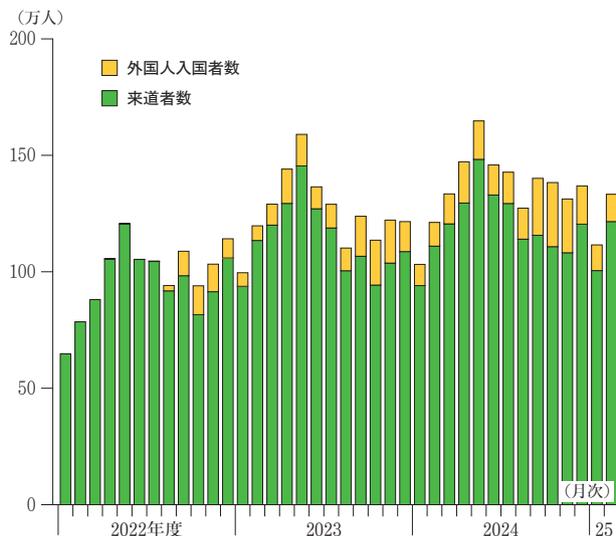
25年度の移輸入を見通すと、前年度、ラピダス社の試作ラインで使用する半導体製造装置などの機械類が押し上げたとみられ、今年度はその反動が現れることで減少すると見込んでいます。（菊池 祥平）

図表11 通関輸出額の推移



(注) 直近は25年5月。
(出所) 函館税関「北海道貿易概況」

図表12 外国人入国者数と来道者数の推移



(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。
(出所) 北海道観光機構「来道者調査」、法務省「出入国管理統計」を基に道銀地域総合研究所作成

北海道銀行発表の「北海道経済の見通し（2025年度年央改訂）」にかかる資料全文は、右記QRコードまたは、次よりご覧いただけます。【北海道銀行のホームページ（アドレスは本誌の裏表紙に記載）→法人のお客さま→経営・事業コンサルティング→北海道経済の見通し】

全国の地方銀行9行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地域の自治体・企業・団体等による地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式でお届けするコーナー。今回は、千葉銀行（千葉県）からのレポートです。

房総をつなぐ、「房総横断鉄道 たすきプロジェクト」

人口減少、高齢化が進む小湊鐵道・いすみ鉄道沿線地域

千葉県の代表的なローカル鉄道である小湊鐵道といすみ鉄道。小湊鐵道は、市原市の五井駅を始点に大多喜町の上総中野駅まで39.1km、いすみ鉄道はいすみ市の大原駅から上総中野駅まで26.8kmと、両鉄道の線路は上総中野駅を結節点として、ちょうど房総半島の中央部あたりを横断するように敷かれている。トロッコ列車などの観光列車も走り、車窓からは牧歌的な雰囲気がただよふ里山の風景を眺めることができる。春先には、沿線に咲く菜の花も美しい。

その沿線地域（市原市、いすみ市、勝浦市、大多喜町、御宿町）では、人口の減少が進んでいる。沿線地域の人口をみると、2005年：371,557人→2025年：323,727人と20年前と比較して▲12.9%（▲47,830人）減少した。同期間の千葉県（同+2.6%）や全国（同▲2.2%）に比べると、落ち込みは大きくなっている。また、将来の人口に目を向けても、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2045年（20年後）の沿線地域の人口は、260,314人と25年比▲19.6%となっており、千葉県（同▲7.1%）や全国（同▲8.6%）と比べると減少幅が大きい。

沿線地域では人口減と共に、高齢化の進行も進む。沿線地域（2005年：19.8%→2025年：33.6%→2045年：41.1%）は、千葉県（2005年：16.7%→2025年：27.6%→2045年：34.8%）や全国（2005年：20.1%→2025年：29.6%→2045年：36.3%）と比べると高齢化の進みが早くなっている。

地域を盛り上げる「房総横断鉄道 たすきプロジェクト」

そんな沿線地域を盛り上げようと、両鉄道

と千葉銀行グループがタッグを組んで、新たな地域おこしの取り組み「房総横断鉄道 たすきプロジェクト（以下たすきプロジェクト）」が始まった。両鉄道の沿線地域の事業者が、ちばぎん商店㈱の運営する購入型クラウドファンディング「C-VALUE」を通じて新たな商品やサービスを提供し、地域の新しい魅力創出を図る。“たすき”には、前述の両鉄道の線路をつなぎ合わせると、房総半島をたすき掛けにしているように見えることに加え、新たな商品や事業の創出によって地域活性化に貢献する未来への“たすき”、参加企業同士のマッチングなど人と人との“たすき”といった意味が込められている。

2024年12月に開始したたすきプロジェクト第1弾企画では、小湊鐵道沿線の移住者を巡るツアーやいすみ鉄道沿線の宿泊施設による地元食材を使用した限定ディナーコース、竹林整備とメンマづくり体験など個性豊かなプランが揃い、合計400万円以上の支援を集めた。いずれも沿線に足を運んでもらうきっかけづくりを主眼に置く。

たすきプロジェクトバナー



たすきプロジェクト第2弾



1,000人を超える来場者を集めた たすきプロジェクト第2弾「結び目マチルシェ」

今年4月26日にはたすきプロジェクト第2弾として、小湊鐵道といすみ鐵道の結節点となる上総中野駅にて、両鐵道の沿線グルメなどを楽しめるイベント「結び目マチルシェ」が開催された。当日は、地元のグループによる和太鼓の演舞やダンス、ハンドベル演奏などが披露され会場を盛り上げたほか、地元のクラフトビールやジェラート、ジビエ料理など沿線のグルメが約30店舗出店。人口8,000人の大多喜町に1,000人を超える来場者が訪れ、大変な賑わいを見せた。来場者からは、こうした大規模なイベントは地域では少なく、地域で交流するきっかけとなっているとの声も聞かれた。

あわせて同イベントでは、C-VALUE上で新たに公開する11の新企画を沿線事業者自らがプレゼンテーションを行い、直接来場者に支援を訴えた。千葉銀行からは、スマートフォンアプリで閲覧・コレクションができる両鐵道公認の車両型「房総横断鐵道 たすきNFT*（期間4/26～6/26）」を配布したほか、沿線地域への誘客・回遊を目的にスタンプラリーイベント（4/26～7/26）などを発表した。スタンプラリーは、沿線地域の駅やグルメ、観光名所など50か所にスポットを設置し、3か所集めると特別乗車券、25か所集めると沿線旅館の宿泊クーポン券が当たるイベントで、沿線地域での回遊性を高め、新たな魅力を発見してもらいたい考えだ。

沿線地域の活性化が必要

沿線地域の人口減少と高齢化を背景として、小湊鐵道・いすみ鐵道の利用客も減少している。こうした負のスパイラルが続けば、人々のコミュニティ活動や、経済活動を支えてきた地域鐵道の縮小、廃線につながりかねない。

こうした事態を回避するためには、地域の新たな資源・ニーズの発掘と成長への継続的な支援・投資に地域の関係者が連携して取り組むことが不可欠だ。その意味で、地域の事業者が連携し、地域へ投資を促す「たすきプロジェクト」は大きな意味を持っている。地域の魅力的かつ新たな資源を見出し、そこに

投資を集める。本プロジェクトがきっかけとなり、地域の活性化や関係人口の増加、移住定住につながるなど地域全体の盛り上がりにつながっていくことを期待したい。

（文責：株式会社ちばぎん総合研究所
長島 裕之）

「結び目マチルシェ」ジビエ料理や沿線事業者などのブースが並ぶ



発表会のようす



※「Non-Fungible Token」の略。ブロックチェーン技術を用いて、デジタルデータに唯一の性質を付与して真贋性を担保する機能や、取引履歴を追跡できる機能を持たせたもの。

全国の地銀9行連携「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

北海道銀行
七十七銀行
八十二銀行
京都銀行
千葉銀行
広島銀行
福岡銀行
伊予銀行
静岡銀行

ガソリンの旧暫定税率廃止が道内に与える影響

～ もし旧暫定税率が廃止になったら、道内家計は年間で1万円弱の負担軽減 ～

ガソリン価格に含まれる旧暫定税率の廃止議論が、国民の大きな関心事となっています。本稿ではガソリンの税制について整理するとともに、旧暫定税率が廃止された場合の影響について考察します。

はじめに

高止まりするガソリン価格を背景に、旧暫定税率の廃止議論が、国民の大きな関心事となっています。ガソリン^{*1}価格の下落は家計にとって恩恵がある一方で、国や自治体にとっては税収の減少につながるなど、経済全体で見ると必ずしもプラスの影響ばかりとは言えません。そこで本稿では、旧暫定税率が廃止された場合の道内経済への影響を中心に、ガソリン価格の動向についてまとめます。

※1 本稿におけるガソリンとは、レギュラーガソリンを指す。

旧暫定税率は名称を変えて50年間続く

ガソリン税制の歴史を振り返ると、その起点は約70年前までさかのぼります。特に、暫定税率については、1974年に導入以降、3度の増額を経て現在の25.1円/ℓになりました。さらに2010年には「暫定税率」から「特例税率（通称：当分の間税率）」へと事実上の名称変更が行われ、現在でも適用されています（図表1）。

ガソリン価格は過去30年間高水準で推移

道内におけるガソリン価格の推移を確認します（図表2）。まず1998年頃までは、下落基調で推移しました。背景には、規制緩和による価格競争の本格化や、アジア通貨危機などがあげられます。以降は、2008年夏頃にかけて急上昇しました。これは、世界的な景気回復に加え、投機マネーの流入などが要因として考えられます。

また足元では170円台で推移しています。原油価

図表1 旧暫定税率の歴史的経緯

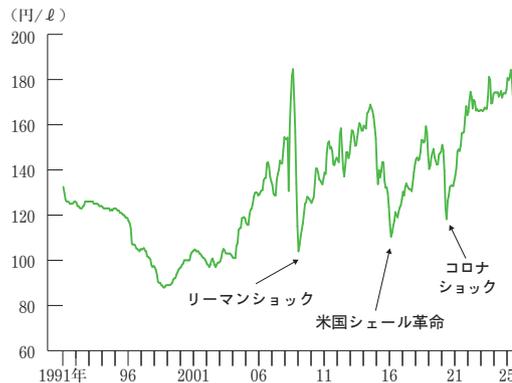
1953年	道路整備の財源を確保するため揮発油税法が制定。
1974年	道路整備計画をさらに加速させるため、当分の間の措置として税率を上乗せする「暫定税率（11.3円/ℓ）」が導入。
1993年	3度目の増額で現在の25.1円/ℓに。
2008年	4月に「暫定税率」が失効し、1ヵ月間本則税率のみとなる。
2010年	「トリガー条項」を導入し、目的税から一般財源化。「暫定税率」という名称が廃止され、「特例税率」として当分の間適用されることとなった。
2011年	震災復興財源を安定的に確保することを目的に「トリガー条項」が凍結。
2022年	燃料油価格激変緩和対策事業が開始。

（注1）トリガー条項とはレギュラーガソリンの平均小売価格が3ヶ月連続で160円/ℓを超えた場合、旧暫定税率分の25.1円/ℓの課税を停止する仕組み。

（注2）本稿では暫定税率や特例税率の呼称を、上記の経緯を鑑み「旧暫定税率」とすることとした。

（出所）各種報道などを基に道銀地域総合研究所作成

図表2 道内のガソリン価格推移



（注）週次データを月次平均に変換した。直近は25年7月。

（出所）資源エネルギー庁「石油製品価格調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 ガソリンなどに関する税制（一部抜粋）

	課税対象	税目	税率	内訳
国税	ガソリン	揮発油税、 地方揮発油税 (通称：ガソリン税)	53.8円/ℓ	本則 28.7円/ℓ (内、地方揮発油税4.4円/ℓ) 旧暫定税率 25.1円/ℓ (内、地方揮発油税0.8円/ℓ)
	ガソリン 軽油 灯油	石油石炭税	2.8円/ℓ	本則 2.04円/ℓ 地球温暖化対策のための税率の特例 (租税特別措置法) 0.76円/ℓ
地方税 (都道府県税)	軽油	軽油引取税	32.1円/ℓ	本則 15.0円/ℓ 旧暫定税率 17.1円/ℓ

（注）石油石炭税は天然ガスや石炭などへも課税されるが本表では省略した。

（出所）財務省資料などを基に道銀地域総合研究所作成

格（ドルベース）の高止まりやドル円相場の円安傾向などが原因となって高値圏での推移が続く一方、政府が22年に始めた「燃料油価格激変緩和対策事業※2」などの補助によって、価格の急変動は一定程度抑止できています。

※2 本年5月からは、燃料油価格激変緩和対策事業を組み直した「燃料油価格定額引き下げ措置」へと変更されている。また7・8月についてはガソリン需要の拡大を受けて、全国平均小売価格が175円/ℓを大きく超えないよう予防的な激変緩和措置が適用された。

ガソリンは複合的に課税されている

道内におけるガソリン価格の内訳をみると、まず本体価格（113.4円/ℓ）に対してガソリン税（53.8円/ℓ）が課税されています。このガソリン税は、本則部分（28.7円/ℓ）と旧暫定税率（25.1円/ℓ）で構成されています。さらに、石油石炭税（2.8円/ℓ）が加算され、本体価格と各種税を加えた170円となります。ここに消費税（17円/ℓ）が上乗せされ、本来の小売価格は187円となるところで、政府による補助（12.2円/ℓ）によって、174.8円/ℓに抑えられています（図表3、4）。

道内家計のガソリン支出額は全国平均並み

総務省「家計調査」で道内世帯のガソリン支出を確認すると、2024年は57,536円であり、全国平均（56,408円）とほぼ同水準でした（図表5）。

他方、全国の家計における自家用乗用車の普及台数を確認すると1世帯当たり1.016台である一方、道内では同0.989台と全国平均を下回る結果となりました（図表6）。

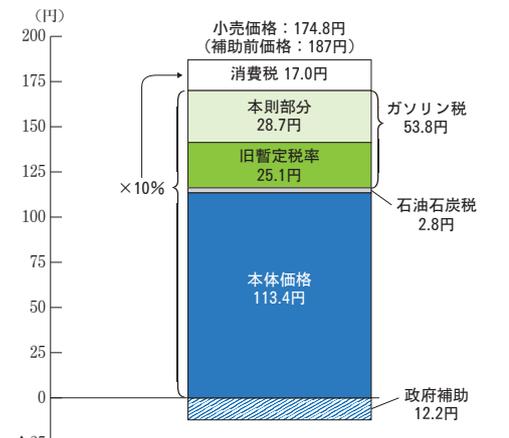
道民の生活スタイルは車社会であると形容されますが、札幌市中心部のように交通網が発達した地域では自家用車を所有しない世帯が一定程度存在するとみられます。また高齢化やライフスタイルの変化なども影響し、このような結果になっていると考えられます。もっとも、交通の便が十分ではない地域や、世帯人数が多い家庭などでは事情が異なるため、一定の幅をもって解釈する必要があると考えられます。

旧暫定税率廃止で道内家計は9,701円の負担軽減

では、実際に旧暫定税率が廃止された場合の試算をします。本稿ではあくまで道内世帯の平均として家計調査における24年の1世帯あたり年間ガソリン支出額57,536円を採用しました。

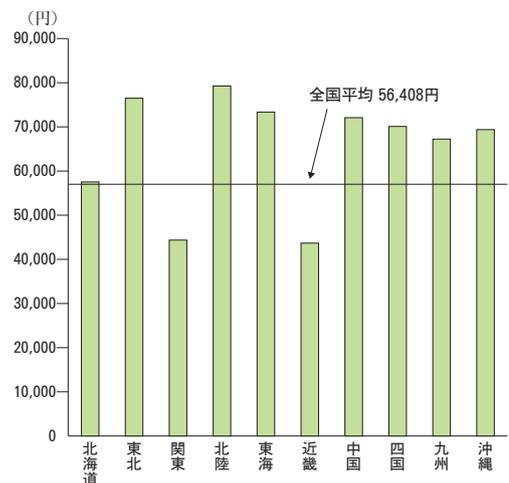
単純に、旧暫定税率の25.1円/ℓとそれに対する消費税の負担軽減分は年間合計で9,701円となります。同様の試算で全国の負担軽減分を試算すると9,461円となります。

図表4 道内のガソリン価格の内訳



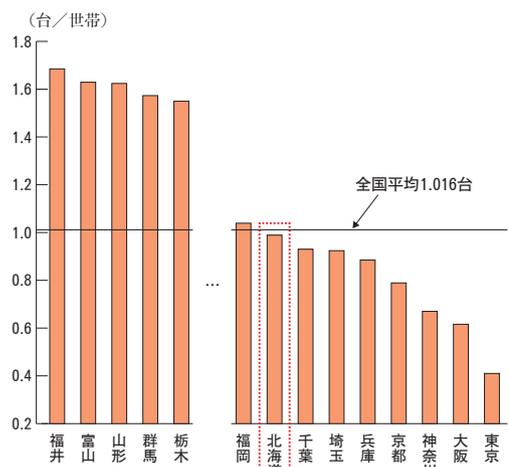
(注) 8月12日の週における価格。
(出所) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、財務省資料などを基に道銀地域総合研究所作成

図表5 地域別ガソリン支出額



(注) 総世帯の支出額を表記した。
(出所) 総務省「家計調査」

図表6 自家用乗用車の普及台数



(注) 自家用乗用車は登録車と軽自動車の合計。
(出所) 一般財団法人自動車検査登録情報協会「自家用乗用車の世帯普及台数」

他方で、足元では政府による補助が実施されています。この補助を含めたガソリン価格との差額が、負担軽減として実感できる額になります。そしてこの場合は世帯あたり5,414円、全国では5,281円が負担軽減分となります。

※3 試算にあたっては、24年の家計調査（二人以上世帯）におけるガソリンの平均購入単価を用いた。また後述のとおり軽油価格は制度設計次第では旧暫定税率廃止に伴って価格が上昇する可能性がある。その場合、ディーゼル車を自家用車としている家計ではその恩恵を受けられない点に注意。

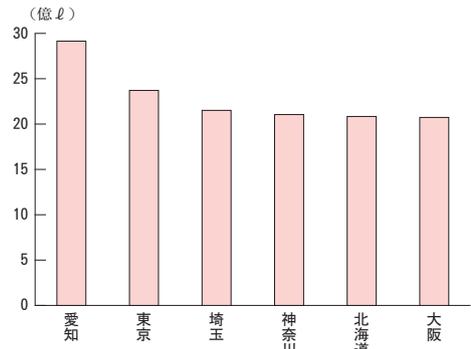
家計には恩恵も地方財政へはマイナスの影響

道内におけるガソリンの消費量を確認すると、世帯数の多さなどが影響し、結果的には全国の中でも上位に位置しています（図表7）。

ガソリン税には図表3のとおり、本則部分の4.4円/ℓに加えて、旧暫定税率部分に0.8円/ℓの地方揮発油税が含まれています。地方揮発油税は一旦国が徴収したのちに、各都道府県へ譲与されます。総務省が公表したデータによれば、昨年度、北海道へは約108億円が譲与されました。この実績に基づくと、旧暫定税率が廃止された場合、約17億円の税収が減少することになります。

他方、冒頭で触れた与野党の合意内容では、旧暫定税率の廃止をガソリンのみとしています。仮に軽油も対象となった場合を考えます。図表3のとおり軽油にはガソリン税の代わりに「軽油引取税」が課税されており、軽油引取税はその全額が地方税です。令和5年度における北海道の軽油引取税による税収は約544億円と、各都道府県の中で愛知県（約591億円）に次ぐ規模です。また北海道では、このうち約290億円が旧暫定税率部分と推測され、軽油引取税に含まれる旧暫定税率の廃止が容易ではないことがうかがえます。このように旧暫定税率の廃止は、地方財政に対するマイナスの側面も十分に考慮する必要があります。

図表7 都道府県別ガソリン消費量



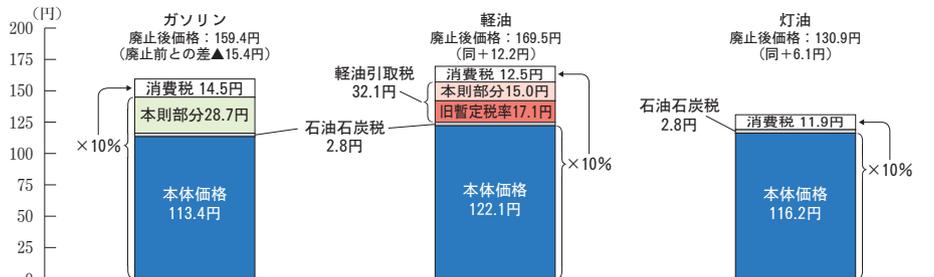
(注) 自家用のほか貨物自動車などの営業用も含む。
(出所) 国土交通省「自動車燃料消費量統計年報(2024年度分)」

軽油価格の上昇はさらなる物価高への火種となる可能性

実際に、ガソリンの旧暫定税率が廃止され、さらに油種を問わず政府による補助が打ち切られた場合を想定すると、ガソリン価格の下落と軽油価格の上昇により、価格のねじれが生じる可能性があります（図表8）。軽油は物流を支えるトラックなどで使われており、産業を支える重要な燃料です。そのため、軽油価格の上昇は様々な財・サービス価格の上昇に波及する恐れがあります。また灯油についても、補助打ち切りを通じて小売価格の上昇が想定されます。報道によると、早ければ今冬にも旧暫定税率が廃止される見通しで、北海道の冬を乗り切るうえで灯油価格の上昇は耳の痛い話となります。ガソリンの旧暫定税率の廃止と合わせて、軽油と灯油への対応策が求められます。

(小野 公嗣)

図表8 足元の価格をベースにした旧暫定税率廃止と補助打ち切り後の各油種の価格



(注1) 軽油引取税に消費税は課税されない。
(注2) 本文中の通り、政府補助が打ち切りとなることを想定した場合の価格。
(注3) 四捨五入の関係で計が一致しないことがある。
(注4) 8月12日の週における価格をベースに試算した。
(出所) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、財務省資料などを基に道銀地域総合研究所作成

プロ野球2軍本拠地の移転は地域に何をもたらすのか ～イースタン・リーグ、ウエスタン・リーグの動向を中心に～

2025年7月、北海道日本ハムファイターズは、2軍チームの道内移転を意向表明しました。本稿では、プロ野球2軍リーグの特徴を紹介するとともに、複数の球団で進行中の2軍本拠地の移転の動向について取り上げます。

1. プロ野球2軍リーグの概要

プロ野球の2軍リーグは、イースタン・リーグとウエスタン・リーグの2つで構成され、全14チームが所属しています（図表1）。具体的には1軍を有するセ・パ12球団に加え、2024年から新たに「オイシックス新潟」と「くふうハヤテベンチャーズ静岡」の2球団が参入しました。

一般的に2軍リーグはファームと呼ばれており、日本野球機構公式サイトでも、ファーム公式戦と表記されています。ファームの年間予定をみると、公式戦（概ね120～140試合）に加えて、オールスター戦、日本選手権が開催されます。なお、2024年はイースタン・リーグの覇者であるDeNAがウエスタン・リーグの覇者であるソフトバンクを下し、初のファーム日本一に輝きました。

2. 2軍チームの選手構成と育成体制

プロ12球団の2軍には、育成選手と支配下登録選手が混在しています（図表2）。まず、育成選手数は球団によって差があり、10人未満から50人程度まで幅があります。次に、1軍・2軍いずれの試合にも出場可能な支配下登録選手については、各球団とも約70名を擁しています。2軍は選手の育成や調整の場でもあるため、1軍との間で、日常的に選手の往来が生じます。そのため、1軍球場と2軍球場の距離は近距離にあるケースが大半です（図表1）。

図表1 ファーム14球団本拠地球場の概要
イースタン・リーグ（8球団）

球団名	本拠地球場	本拠地	収容人員(人)	1軍本拠地球場との距離(km)
楽天	楽天イーグルス利府球場	宮城県利府町	1,112	15
	森林どりスタジアム泉	宮城県仙台市	200	15
オイシックス	HARD OFF ECOスタジアム新潟	新潟県新潟市	30,000	—
ヤクルト	ヤクルト戸田球場	埼玉県戸田市	250	30
ロッテ	ロッテ浦和球場	埼玉県さいたま市	300	50
西武	カーミニークフィールド	埼玉県所沢市	240	同一敷地
日本ハム	ファイターズ鎌ヶ谷スタジアム	千葉県鎌ヶ谷市	2,400	約1,000
巨人	ジャイアンツタウンスタジアム	東京都稲城市	2,900	30
DeNA	横須賀スタジアム	神奈川県横須賀市	5,000	30

ウエスタン・リーグ（6球団）

くふうハヤテ	ちゅ〜るスタジアム清水	静岡県静岡市	10,000	—
中日	ナゴヤ球場	愛知県名古屋	4,495	10
オリックス	杉本篤事パワロースタジアム豊洲	大阪市此花区	10,000	10
阪神	日鉄鋼板SGLスタジアム尼崎	兵庫県尼崎市	3,600	10
広島	広島カープ由宇練習場	山口県岩国市	3,500	70
ソフトバンク	タマホームスタジアム筑後	福岡県筑後市	3,113	60

（注） 1軍本拠地球場との距離は、Google マップのルート検索にて算出。
（出所） 双葉社『プロ野球2025最強データ選手名鑑』、日本野球機構ウェブサイト等を基に、道銀地域総合研究所作成

図表2 ファーム各球団における選手数

球団名	育成選手					合計	支配下登録選手
	投手	捕手	内野手	外野手	合計		
巨人	21	4	7	5	37	69	
阪神	7	1	2	2	12	70	
DeNA	7	2	5	1	15	70	
広島	5	1	1	2	9	70	
ヤクルト	6	1	3	0	10	69	
中日	6	1	3	3	13	69	
ソフトバンク	29	3	11	8	51	69	
日本ハム	9	1	1	3	14	69	
ロッテ	10	1	3	3	17	70	
楽天	3	2	3	0	8	70	
オリックス	11	2	7	1	21	69	
西武	12	2	5	4	23	70	

球団名	投手	捕手	内野手	外野手	合計
オイシックス	22	4	10	11	47
くふうハヤテ	20	3	9	6	38

（注） 支配下登録選手数は2025年7月31日付。
（出所） 双葉社『プロ野球2025最強データ選手名鑑』、日本野球機構ウェブサイト等を基に、道銀地域総合研究所作成

一方、新規参入の2球団における選手数は約40名規模となっています。このように、ファームにおける1チームあたりの選手数には一定の幅がみられます。

3. 2軍本拠地移転が地域にもたらす効果

では、2軍の本拠地は地域にどのような効果をもたらすのでしょうか。ここでは、経済面と社会面に分けて考えます（図表3）。経済面では、まず球場をはじめとする関連施設の整備による投資効果が発生します。リーグが開催されれば、試合観戦に訪れる来場者による消費の増加や、それに伴う関連産業の需要拡大が見込まれ、ひいては雇用創出にもつながります。一方、効果は経済面に留まりません。中長期的には、地域の知名度向上、スポーツ文化の醸成、交流人口の増加等、社会面での効果も期待できます。

もっとも、1軍と2軍では市場規模に差があるものの、2軍は小規模ながら地域密着性の高さに特徴があります（図表4）。そのため、2軍本拠地を誘致した場合、当該地域にもたらす効果は非常に大きいと考えられます。

4. タマホームスタジアム筑後の事例

2軍本拠地移転の事例として、福岡ソフトバンクホークスを取り上げます。2013年、同球団が2・3軍用の新施設建設用地を公募したところ、33自治体から応募がありました。最終的に福岡県筑後市が選定され、2016年に「HAWKSベースボールパーク筑後」が開業。本拠地球場「タマホームスタジアム筑後（タマスタ筑後、収容人数3,113人）」はJR筑後船小屋駅に隣接し、同駅は九州新幹線の停車駅でもあるため、交通アクセスは良好です（図表5）。開業以降、コロナ禍の時期を除き、毎年10万人前後のファンが来訪する地域の観光資源となってい

図表3 2軍本拠地が地域にもたらす効果

効果の種類	項目	具体的な効果
経済効果	投資効果（建設・設備）	球場施設や練習施設の建設・改修等
	来場者による直接消費の増加	飲食・物販、宿泊、交通関連等
	関連産業の需要拡大	グッズ制作、広告、イベント等
	雇用創出	球場運営、飲食・売店、清掃、警備等での雇用創出
社会効果	地域の知名度向上	野球のまちというイメージ形成
	スポーツ文化の醸成	少年野球や学校への訪問、交流イベントなど野球を軸としたまちづくり
	交流人口の増加	年間60～70試合開催されるため、継続的な集客が発生

（出所）道銀地域総合研究所作成

図表4 プロ野球1軍と2軍の主な違い

項目	1軍	2軍（ファーム）
リーグ名	セントラル・リーグ パシフィック・リーグ	イースタン・リーグ ウエスタン・リーグ
観客動員	数万人規模／1試合	数千人規模／1試合
試合数	公式戦約130試合	公式戦120～140試合程度
試合会場	大規模球場（東京ドーム等）	中小規模の球場等
年俸	平均4,900万円	最低年俸240万円*
メディア掲載	TV中継、新聞報道、各種配信サービス等多数	球団公式サイト、各種配信サービス等
登録人数	最大29人（試合出場登録）	制限なし
チーム数	12球団	14球団

（注） ※はプロ12球団の育成選手の場合。

（出所）小林至『野球の経済学』（2022年）、日本野球機構ウェブサイト等を基に、道銀地域総合研究所作成

図表5 タマスタ筑後の周辺地図



（注） 赤枠囲みの場所がHAWKSベースボールパーク筑後。

（出所）国土地理院地図を基に、道銀地域総合研究所作成

す。また、2016年には筑後市と同球団が地域包括協定を締結し、少年野球教室の開催や地域住民による施設活用など、地域交流とスポーツ振興の取り組みが進展しました。

例えば、球場周辺の滞留人口をみると、試合開催時間帯には、明確な増加傾向が確認できます（図表6）。休日においても、平日同様に試合開催時と人流のピークが概ね一致しています。こうしたデータから、2軍本拠地が地域社会に定着し、一定の人流誘引効果を通じて、地域での結びつきを高めていることが示唆されます。

5. 相次ぐ2軍本拠地移転：道内への影響は

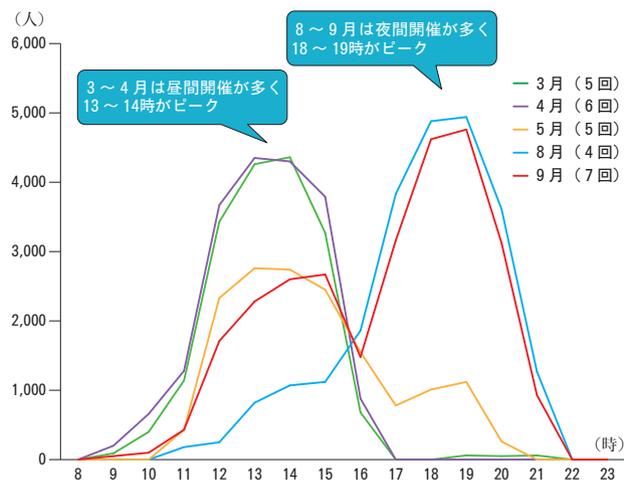
2軍本拠地移転の動きは、複数の球団で進んでいます。巨人と阪神は2025年3月にファーム新球場を開業し、いわゆる「ボールパーク化」が進展しました。両球団とも球場の新設に留まらず、周辺地域の開発を一体に進めている点が特徴です（図表7）。2025年7月には、北海道日本ハムファイターズが2軍本拠地を千葉県鎌ヶ谷市から、道内へ移転する意向を表明し、一部自治体では誘致に向けた動きが広がっています。

8月17日、旭川スタルヒン球場で、イースタン・リーグの日本ハム対千葉ロッテ戦が開催されました。道内での開催は限られているということもあり、当日は雨にもかかわらず多くのファンが詰めかけ、球場は大いに盛り上がりました（写真）。将来的には、ファーム公式戦が道内でも日常的に開催され、将来の主力候補選手を間近で観戦できる日を多くのファンが心待ちにすることでしょう。

道内への2軍本拠地移転は、球団関連のビジネス需要拡大や観客の増加を通じて、地域経済に新たな活力をもたらすと見込まれます。今後の動向に注目が集まります。

（伊藤 慎時）

図表6 タマスタ筑後周辺の滞留人口



(注1) タマスタ筑後を含む滞留人口メッシュ (250m) を対象とした。
 (注2) 滞留人口とは、ある地点に15分以上滞在している人の1時間あたりの平均人数を指し、各時間帯ではその合計値を指す。
 (注3) 各月のカッコ内数字は同スタジアムでの平日開催試合数を指す。
 (出所) RESAS (地域経済分析システム) を基に、道銀地域総合研究所作成

図表7 相次ぐ2軍本拠地移転の動き

球団	2軍本拠地の移転内容
巨人	2025年3月新球場 (ジャイアンツタウンスタジアム) 開業 (水族館を併設予定)
阪神	2025年2月西宮市から尼崎市へ移転 (兵庫県内) 2025年3月新球場 (日鉄鋼板SGLスタジアム尼崎) 開業
ヤクルト	埼玉県戸田市から茨城県守谷市への移転を決定 2027年シーズン開業予定
ロッテ	2025年3月さいたま市から千葉県君津市への移転を表明 31自治体の応募があり、君津市へ決定 3,000人収容の観客席を備えたメイン球場新設 (現行300人) 2030年シーズン開業予定
日本ハム	2025年7月千葉県鎌ヶ谷市から道内への移転意向を表明 2027年新球場 (5,000人規模) 着工、2030年開業予定

(出所) 各種報道資料を基に、道銀地域総合研究所作成

雨にも負けずファンの熱気に包まれた道内での公式戦



(筆者撮影)

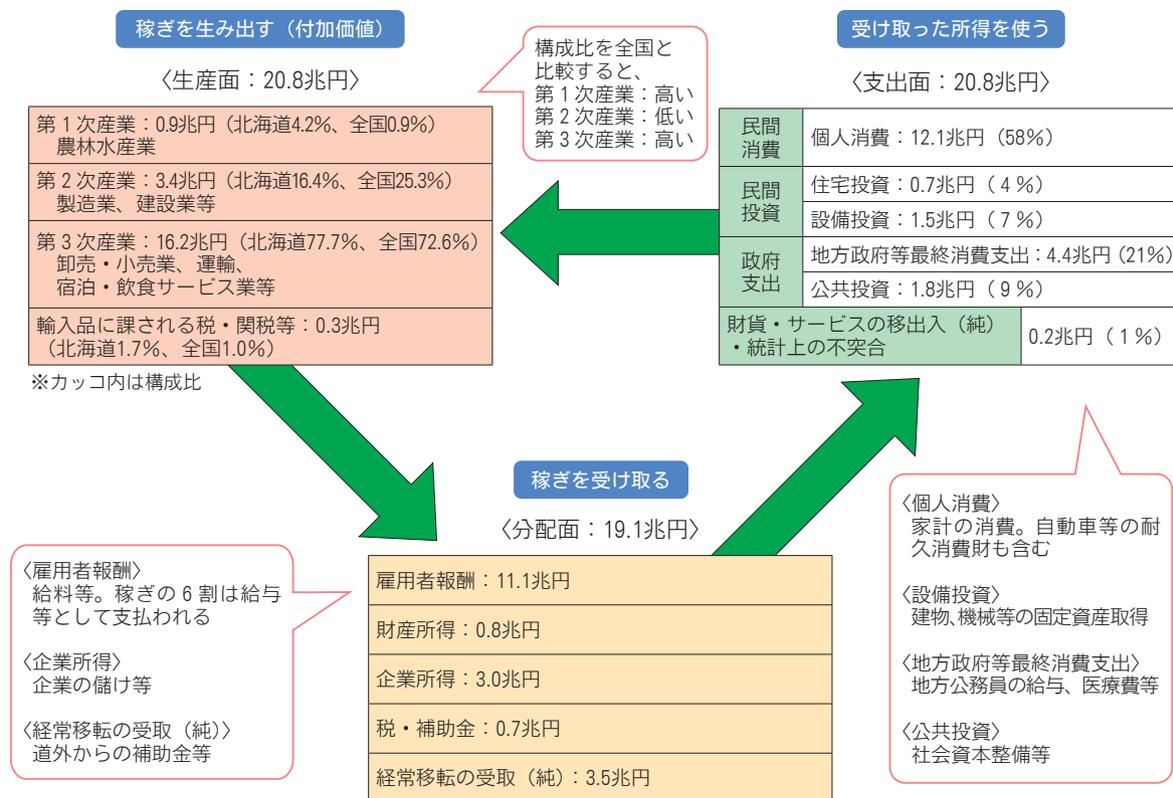
スッキリわかる！北海道経済 ～「道民経済計算」からみる3つの顔～

北海道「道民経済計算」をもとに、北海道経済の全体像を紹介します。経済には生産・分配・支出という3つの側面（顔）があり、その規模は道内で約20兆円（全国に占める割合は約4%）です。

経済全体をみると、生産（稼ぐ）＝分配（受け取る）＝支出（支払う）が事後的に一致します。例えば、ケーキを作って販売すると（生産）、ケーキの材料費や人件費等の報酬が支払われ、それぞれの所得となります（分配）。一方、消費者の視点で見れば、ケーキを購入するために代金を支払っています（支出）。つまり、同じケーキに関わる経済活動を3つの角度から見ていることになります。

このような視点を意識することで、北海道経済の動きをより立体的に理解することができます。特に、地域を取り巻く環境が大きく変化する中で、基本的な経済の仕組みを押さえる重要性は一層高まっています。（伊藤 慎時）

北海道経済における3つの側面



（注）金額は名目ベース。
（出所）北海道「2022年度道民経済計算」を基に、道銀地域総合研究所作成

調査ニュース（2025・9）NO.481

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤）
〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉